# 平成28年度 財政状況資料集

## **総括集(市町村)**

								指定団体等	の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分			平成27年度(千円・9
	都道府県名	愛如	暖県	市町	「村類型	V -	- 0			歳入総額		16, 677, 725		実質収支比率		8. 2	
								財政健全化等	×	歳出総額		15, 780, 563		経常収支比率		88. 2	8
		_						財源超過	×	歳入歳出		897, 162	951, 385	(※1)		(91.8)	( 88
	市町村名	愛雨	南町	地方交	付税種地	2-	·1	首都	×	_	繰越すべき財源	70, 606		標準財政規模		10, 088, 172	10, 430,
			-					近畿	×	実質収支		826, 556		財政力指数		0. 23	0.
		27年国調(人)	21, 902	_				中部	×	単年度収	支	82, 018		公債費負担比率		20. 3	2
	人口	22年国調(人)	24, 061	_	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		404, 800	306, 916	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-9.0					山振	0	繰上償還:	金		-	実質赤字比率		-	
		29.01.01(人)	22, 570		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取			-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ん	人) 22, 476	智	前次	1, 998	2, 165	指数表選定	0	実質単年	度収支	486, 818	546, 490	実質公債費比率		6. 3	
住戶	民基本台帳人口	28.01.01(人)	23, 106		B150	21. 1	21. 2							将来負担比率		9. 5	14
	(※7)	うち日本人(ん	人) 23,018	~	第2次	1, 365	1, 426			基準財政	収入額	1, 869, 517	1, 848, 354	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-2.3	,	B200	14. 4	14.0			基準財政	需要額	8, 425, 678	8, 129, 095				
		うち日本人(9	%) -2.4		#2./m	6, 114	6, 601			標準税収	入額等	2, 334, 114	2, 308, 874				
	面積(k㎡)		238. 99	,	<b>育3次</b>	64. 5	64. 8			経常経費	充当一般財源等	8, 924, 761	8, 808, 409				
人口	1密度(人/k㎡)		92							歳入一般	財源等	11, 711, 988	11, 914, 568				
t	世帯数 (世帯)		9, 410														
				職員	員の状況			•									
	= "	and the state	1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円		在高	21, 865, 287	21, 784, 113	1			
İ	市区町村長	1	7, 700	般職	一般職員	i	354	1, 034, 742	2, 92	うち公6	的資金	15, 895, 021	15, 671, 909				
特	副市区町村長	1	6, 250	員	うち消	<b></b> 防職員	41	103, 853	2, 53	債務負担	行為額 (支出予定額)	943, 250	585, 068	1			
別職	教育長	1	5, 700	- 等	うち技	能労務職員	18	47, 592	2, 64	4 収益事業	収入						
	議会議長	1	2, 860	*	教育公務	員	4	13, 255	3, 31	1 土地開発	基金現在高	102, 454	102, 339				
Ì	議会副議長	1	2, 270	6	臨時職員	1	-	-		-	財政調整基金	4, 565, 129	4, 160, 329	1			
	議会議員	14	1, 810	_	合計		358	1, 047, 997	2, 92	積立金	減債基金	602, 700					
					ラスパイレ	ス指数			89.	現在高 )	その他特定目的基金	5, 849, 199	5, 747, 184				
						<u> </u>			- 55	•							_
一般 全 項番	除計等の一覧	会計名	事業項	≹会計の一 ≸	- 覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番	覧 会計名	関係する一部事務系 項番	II合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
		211 1			+ /D 804+ D/							A 11 L					(),(0)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	東保険特別会	₹ā†		(6) 上水道事業会	<b>業計</b>		(8) 簡易水道特別会計		(12) 校組合	受娱県南宇和郡愛南町篠山小中学	(22) 一本松ふ	るさと振興株式会社	
(2)	温泉事業等特別会計		(4)	介護保防	食特別会計			(7) 病院事業会調	+		(9) 小規模下水道特別会計	†	(13) 愛媛県後期高齢	常者医療広域連合 (一般会計)	(23) 公益財団	法人くにひろ育英会	
			(5)	後期高値	鈴者医療特別	会計					(10) 浄化槽整備事業特別会	会計	(14) 愛媛県後期高館 (14) 泰特別会計)	命者医療広域連合(後期高齢者医			
											(11) 旅客船特別会計		(15) 愛媛地方税滞約				
													(16) 津島水道企業因	R			
													(17) 于和島地区仏球	<b>或事務組合</b> (一般会計)			
													(18) 宇和島地区広均	<b>拔事務組合(介護保険特別会計)</b>			
													(19) 愛媛県市町総合	合事務組合 (退職手当事業分)			
													(20) 愛媛県市町総合	合事務組合 (消防補償事業分)			
														合事務組合(交通災害事業分)			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

<sup>※5:</sup>産業構造の比率は、分母を就乗し口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の競点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、18約月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人間でついては、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳、120番を設立して記載。

愛媛県愛南町

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円				地方税の物	<b>状況(単位 千円・</b>	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 793, 296	10.8	1, 793, 296	18. 4	普通税	1, 793, 296	100.0		
地方譲与税	121, 083	0.7	121, 083	1.2	法定普通税	1, 793, 296	100.0		
利子割交付金	3, 369	0.0	3, 369	0.0	市町村民税	765, 068	42.7		
配当割交付金	6, 635	0.0	6, 635	0.1	個人均等割	31, 184	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	4, 352	0.0	4, 352	0.0	所得割	651, 039	36. 3		
地方消費税交付金	364, 217	2. 2	364, 217	3.7	法人均等割	44, 025	2. 5		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38, 820	2. 2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	820, 594	45.8		
自動車取得税交付金	23, 347	0. 1	23, 347	0. 2	うち純固定資産税	814, 643	45.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73, 695	4. 1		
地方特例交付金	3, 339	0.0	3, 339	0.0	市町村たばこ税	133, 939	7.5		
地方交付税	7, 971, 295	47.8	7, 364, 949	75. 7	鉱産税	-	-		
普通交付税	7, 364, 949	44. 2	7, 364, 949	75. 7	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	606, 346	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	10, 290, 933	61.7	9, 684, 587	99.6	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2, 613	0.0	2, 613	0.0	入湯税	-	-		
分担金・負担金	155, 581	0. 9	-	-	事業所税	-	-		
使用料	277, 750	1.7	4, 498	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	40, 523	0. 2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 218, 158	7. 3	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1, 003, 987	6.0	-	-	合計	1, 793, 296	100.0		
財産収入	40, 526	0. 2	22, 063	0. 2					
寄附金	101, 845	0.6	_	-	区分	平成28年度		平成27年	F度
繰入金	21, 418	0. 1	-	-	<b>柴山支 </b>	99. 0	95. 5	98. 8	93.
繰越金	951, 385	5. 7	-	-	徴収率 現 市町村民税 (%) 年 計 (#PD) ※ 第 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	99. 5	97. 5	99. 3	96.
諸収入	273, 206	1.6	11, 375	0.1	純固定資産税	98. 4	93.0	98. 2	90.
地方債	2, 299, 800	13.8	-	-			•		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	くくない	
うち臨時財政対策債	389, 000	2. 3	-	-	合計 1,777,814	実質収支			42, 50
歳入合計	16, 677, 725	100.0	9, 725, 136	100.0		再差引収支			-74, 00

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	1, 777, 814	実質収支	42, 507				
病院	194, 683	再差引収支	-74, 004				
下水道	144, 200	加入世帯数(世帯)	4, 627				
簡易水道	107, 271	被保険者数(人)	7, 634				
上水道	75, 991	₩/□除表 「保険税(料)収入額	76				
国民健康保険	335, 763	被保険者 国庫支出金	117				
その他	919, 906	1人当り 【保険給付費	315				

93. 5 96. 1 90. 3

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		0=	- 163- 73	///			
				(営体 チ田・%)			
	区分	日的別感 決算額(A)	出の状況 構成比	(単位 千円・%)		(A)のうち充	当一般財源等
議会		天昇領(A) 88,037	<b>伸</b> 及丘	(A)のうち普通建	E 改争未复 -	(A) のうられ	88,037
総務		2, 745, 470	17. 4		261, 806		2, 154, 131
<b>R</b> 生		3, 850, 829	24. 4		33, 665		2, 282, 693
衛生		2, 242, 976	14. 2		140, 158		1, 200, 485
労働		2, 242, 970	14. 2		140, 130		1, 200, 465
	水産業費 水産業費	1, 465, 530	9. 3		827, 493		582, 253
辰 fr 商工		272, 053	1.7		14, 343		182, 396
土木		808, 053	5. 1		669, 733		358, 817
当防		553, 505	3. 5		97. 613		477, 922
教育		1, 322, 765	8. 4		122, 629		1, 082, 796
	<sup>貝</sup> 復旧費	5, 366	0. 4		122, 023		5, 235
公債		2, 406, 179	15. 2		_		2, 380, 261
	出金	19, 800	0. 1		_		19, 800
	度繰上充用金	10,000			_		10,000
	合計	15, 780, 563	100.0		2, 167, 440		10, 814, 826
MING ILL		10, 700, 000	100.0		2, 107, 110		10, 014, 020
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)	l l		
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充計	当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	6, 759, 657	42. 8	5, 513, 257		5, 512, 667	54. 5
人	件費	2, 825, 944	17. 9	2, 669, 361		2, 668, 821	26. 4
	うち職員給	1, 935, 528	12. 3	1, 800, 104		-	-
	助費	1, 527, 534	9. 7	463, 635		463, 585	4. 6
公	債費	2, 406, 179	15. 2	2, 380, 261		2, 380, 261	23. 5
	元利償還金	2, 406, 073	15. 2	2, 380, 155		2, 380, 155	23. 5
内	うち元金	2, 218, 626	14. 1	2, 195, 229		2, 195, 229	21. 7
訳	うち利子	187, 447	1. 2	184, 926		184, 926	1.8
	一時借入金利子	106	0.0	106		106	0.0
	他の経費	6, 848, 100	43. 4	4, 666, 313		3, 412, 094	33. 7
	件費	2, 444, 884	15. 5	1, 638, 987		1, 485, 713	14. 7
	持補修費	77, 793	0.5	56, 577		56, 577	0. 6
補	助費等	2, 280, 546	14. 5	1, 178, 585		858, 467	8. 5
40	うち一部事務組合負担金	1, 077, 660	6.8	253, 394		141, 774	1.4
	出金	1, 507, 140	9.6	1, 261, 502		1, 007, 137	10. 0
	立金	510, 071	3. 2	510, 071		-	_
	資・出資金・貸付金	27, 666	0. 2	20, 591		4, 200	0. 0
	年度繰上充用金	0 170 000	10.0				
投資	的経費計	2, 172, 806	13. 8	635, 256			
	うち人件費	61, 329	0.4	34, 283			
	普通建設事業費	2, 167, 440	13. 7	630, 021			
内	うち補助	930, 178	5. 9 7. 4	50, 782			
訳	うち単独	1, 162, 401		554, 578 5, 235			
	災害復旧事業費 失業対策事業費	5, 366	0.0	o, 235			
	大未刈束争未貸 合計	15, 780, 563	100.0	10, 814, 826			
成江		10, 700, 303	100.0	10, 014, 020			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放五百年50万以八十四.日7117								_
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	16,616	15,721	894	824	21	21,865		
2	温泉事業等特別会計	73	71	3	3	5	1		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									1
14									1
15									1
16									実質赤
ät	一般会計等(純計)	16,684	15,787	897	827		21,865		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,034	3,992	43	43	336	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,087	3,003	83	83	452	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	301	291	10	10	111	-	-	-	
4 上水道事業会計	513	504	9	444	76	2,037	556	-	法適用企業
5 病院事業会計	615	604	11	237	197	-	-	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	492	467	25	10	107	1,528	1,112	-	法非適用企業
7 小規模下水道特別会計	134	132	2	2	108	855	788	-	法非適用企業
8 浄化槽整備事業特別会計	144	143	1	1	37	185	92	-	法非適用企業
9 旅客船特別会計	20	20	0	0	20	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				830		4,605	2,548		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	39	38	1	1	-	80	40	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	188	181	7	7	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	208,949	200,190	8,759	8,759	-	-	-	
4 愛媛地方税滞納整理機構	181	108	74	74	-	-	-	
5 津島水道企業団	185	165	20	-	-	-	-	
6 宇和島地区広域事務組合(一般会計)	9,777	9,407	370	317	-	1,056	190	
7 宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)	3,076	2,851	225	216	-	654	100	
8 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	9,733	9,133	601	601	4,800	-	-	
9 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	555	552	3	3	-	-	-	
10 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	53	40	13	13	-	-	-	
11 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)	18	16	2	2	-	-	-	
12 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)	1	0	0	0	-	-	-	
13 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)	48	48	-	-	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
# 一部事務組合等				9,993		1,790	330	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成28年度

当該団体から 当該団体から 一般会計等 の債務保証に の損失補償に 係る債務残高 係る債務残高 負担見込額

平成26年度 平成27年度 平成28年度 分母比

26,751

15,945

1,112,303

788,219

556,167

92,153

0.3

14.0

9.9

7.0 1.2

30,081

16,939

1,061,480

844,949

644,846

45,157

33,165

17,916

859,621

905,196

610,760

18,372

357

爱媛県愛南町

_	地方公在・第二セクダー寺名	栓吊損益	正味財産	からの 出資金	補助金	貸付金	係る頂務残高	係る債務残高	吳三元起設	
1	一本松ふるさと振興株式会社	2	34		-	-	-		-	
3	公益財団法人くにひろ育英会	▲ 5	156	215	-	_	-	-	-	
1										
5										
3										
7										
3										
0										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
1 2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
2										
3										
5										
6										
7		_		_						
8										
9										
1										
2										
3			-		-	<u>-</u>		-		
4										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
1										
2	也方公社・第三セクター等			225		_	_			
				223	_					

	責費負担の状況															
		债費比率 (千	円・%)								,			将来負担比率	(千円·%	
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		区	分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		内訳
元利	可償還金		2,522,909	2,424,671	2,406,073	30.2	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高	20,969,898	21,784,113	21,865,287	274.7	PFI事	業に係るもの
減債	責基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	Ą	51,081	47,020	42,696	0.5	いわゆ	る五省協定等に係るもの
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	<sup>操</sup> 入見込額		2,393,949	2,596,432	2,548,842	32.0		地改良事業に係るもの
元			247,482	224,822	196,900	2.5		組合等負担等見	記額		360,946	322,588	329,444	4.1	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの
利僧		る負担金等	22,590	23,325	23,284	0.3		退職手当負担見	見込額		3,519,953	3,278,146	3,203,767	40.2	負 地方公	務員等共済組合に係るもの
~		(もの)	5,225	5,225	5,225	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	357	327	297	0.0	担依頼土	地の買い戻しに係るもの
金	一時借入金の利子		-	414	106	0.0		うち、健全化法施行	<b>庁規則附則第三条に係</b>	る負担見込額	-	-	-	-	<sup>打</sup> 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの
	合計	(A)	2,798,206	2,678,457	2,631,588			連結実質赤字額	Đ.		-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの
	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		組合等連結実質	<b>【赤字額負担見込</b>	額	-	-	-	-	引き受	けた債務の履行に係るもの
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計		(E)	27,296,184	28,028,626	27,990,333		その他	上記に準ずるもの
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			7,477,127	7,928,698	8,470,061	106.4		簡易水道特別会計
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う	事業に係るもの	3,926	3,926	3,926	0.0	財源等	充当可能特定端	5入		159,324	135,636	111,357	1.4		小規模下水道特別会計
			-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額		18,379,085	18,800,981	18,651,102	234.3	企業債等 繰入見込額	上水道事業会計
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計		(F)	26,015,536	26,865,315	27,232,520		10ペノベンしたこ 10分	浄化槽整備事業特別会計
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100		15.3	14.0	9.5			その他の会計
為	引き受けた債務の履行に係るもの		1,299	1,299	1,299	0.0										地方道路公社に係る将来負担額
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-									公社•	土地開発公社に係る将来負担額
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	優	全化判断比率	平成28年度	早期健全	化基準 財i	改再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額
特定	定財源の額	(B)	27,315	25,953	25,918		実質	<b>賃赤字比率</b>	-		13.32	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額
標準	隼財政規模	(C)	10,500,754	10,430,058	10,088,172		連糸	吉実質赤字比率	-		18.32	30.00		•		
算入	入公債費等の額	(D)	2,180,770	2,170,277	2,128,388		実質	<b>頁公債費比率</b>	6.3		25.0	35.0				
		(C)-(D)	8,319,984	8,259,781	7,959,784		将3	<b>E</b> 負担比率	9.5		350.0					
宝質	質公債費比率	(単年度)	7.1	5.8	6.0								Į.			
	(C)-((D)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	9.5	7.5	6.3											

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

## 平成28年度

## 愛媛県愛南町



● 当該団体値 ◆ 額利団体内立物値 類似団体内の 最大値 575号小値

40

60.0

80.0

100

120.0

16.0

H24

H24

H25

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成20年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決管に其づく宝管の債費比率及75将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財殖等が娯楽負担額を上回っている団体についてけ、娯楽負担比率のグラフを実記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本会議よ口については、住民基本会議関係年級の調本基準日泰面に伴い、正成25年度以降、調本年度の1日1日刊在の住民基本会議に参議されているよ口を記載

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

98.9

88.2

91.0

171,260

H28

H28



財政権浩の弾力性

87.3

H26

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「224.775円]

H26

H27

212,30

H27

経常収支比率 [88.2%]

85.0

an n

95.0

100.0

105.0

60.000

90.000

120,000

150.000

180.00

210,000

240.000

270.000

H24

204 222

H24

H25

H25

#### 着似闭体内槽价 全国平均 **多提展**平均 0.44

人口の減少(前年比△536人)や高い高齢化率(平成28年度末40.18% 県平均 31.01%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.23と類似団体でも最下位に位 置している そのため 行政証価の実施や施設の統
家会等により経営的な経費の節減 に努めるとともに、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮し、身の丈に あった事業の実施に努める。また、町税徴収体制の強化、町有財産の有効活用など自 主財源の安定確保にもより一層努めていく。



平成27年度の83.7%と比較して4.5%上昇した。

主な要因としては、地方交付税の段階的縮減等による普通交付税(臨時財政対策債 含む)の減収(△413,433千円)により、分母となる経常一般財源が減少したこと、臨時職 員賃金の増加などによる物件費の増(前年度比99.961千円)、病院事業会計補助金や 宇和島地区広域事務組合負担金の増加などによる補助費の増(前年度比207,901千 円)が挙げられる。

今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維 持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビ ルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。



99.702 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較しても最も多い(人口1人当たり224,775円)と なっている。

主な要因としては、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処 理施設の運営を町独自で実施することとなったため、職員数が増加したことに伴う人件 費や、その施設の維持管理費が増加したことなどが挙げられる。現在も職員の定員適 正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も 更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める必要がある。なお、ごみ処理 施設については、宇和島地区広域事務組合へ加入することとなるため、ごみ処理施設 の維持管理費は減少する見込み。



H27

H28

H28

将来負担の状況



# 箱似用体内箱份

全国、類似団体及び愛媛県平均を共に下回る9.5%となり、前年度と比較して、4.5ポイ ント低下した。主な要因としては、新庁舎建設等の影響により、地方債現在高は増加(前 年度比81 174千円)したが 充当可能基金(財政調整基金)の増加(前年度比404 799千 円)が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担 を残さないよう身のすにあった財政運営を行う。



H26

#### 箱似用体内槽价 全国平均 多提展平均

#### 室管公信費と窓の分析機

類似団体内層位

緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施し地方債発行の抑制に努めており、 3ヵ年平均で 全国 類似団体及び愛媛県平均を井に下回る6.3%となり 前年度と比較 して、1.2ポイント低下した。今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公 債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。



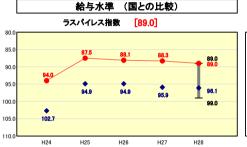
# 人口千人当たり職員数の分析機

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部 を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、 年々減少傾向にある。しかしながら、人口1,000人当たりの職員数は、15.86人(前年度 比0.07人滅)で、類似団体中最も多い状態である。そのため、施設の統廃合や指定管理 者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正 化を図る.

爱姆県平均

7.71

全国平均



#### 類似団体内順位 全国町村平均

#### ラスパイレス指数の分析機

ラスパイレス指数は89.0で、全国町村平均96.4、類似団体平均96.1と比較しても、低い 水準にある。今後も引続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

## 愛媛県愛南町

**参报周平均** 

**爱提课**平均

受提果平均

70.8

139

14.9

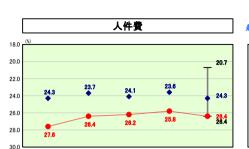
## 経堂収支比率の分析

H24

H24

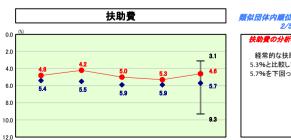
22 570 人(H2Q 1 1現在) 宴 雷 赤 宇 比 塞 うち日本人 22, 476 人(H29.1.1現在) 96 238.99 kmi 宴曾公借曹比惠 6.3 96 λ 16 677 725 千円 **4** 49 14-0.5 ш 15 780 563 丰田 V-0 H25 V-0 H26 V-0 H24 ito ± 826 556 丰田 H27 V-0 H28 V-0 10.088.172 千円 地方情現在高 21, 865, 287

- ※ 市町村籍型とは、人口および産業権浩等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本分帳人口については、住民基本分帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本分帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似团体内順位 全国平均 22 220

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、 町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となって いる(26.4% 類似団体平均24.3%)が、職員の定員管理や給与の適正化等 に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△168人 (515人→347人)、金額で△1.161.435千円(3.830.256千円→2.668.821千円)、 経党収支比率で入11 8ポイント減少(38 206→26 406)」でいる。会後も引続き 職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



H26

H27

H28

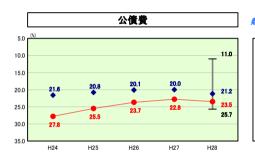
経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況であり、前年度 5.3%と比較して0.7ポイント%低下した。県平均10.8%及び類似団体平均 5.7%を下回っている水準にあり、今後も、比率上昇の抑制に努める。

124

**多细维**平均

108

17.5



#### 類似団体内順位 全国平均 爱姆県平均 177

#### 公債費の分析機

公信費の経常収支比率は23.5%で、全国平均17.7%及び県平均17.5%を大きく上回ってお り、類似団体平均21.2%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急 性・軍要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、老朽 化した施設(本庁舎・消防庁舎等)の更新の影響により、平成27年度比81,174千円増加したが、 合併当初と比較すると、約49億円減少(26,772,978千円→21,865,287千円)している。また、大 型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少していく見込みである。公債費は、平成27年度と 比較して、金額で△18.871千円減少したが、経常収支比率では0.7ポイントト昇となっており、 今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈に



類似団体と比較すると高い水準にあるが、(14.7% 類似団体平均12.4%)全国 及び愛媛県平均と比較すると低い水準にある。

全国平均

148

県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅 費及び燃料費等の経費や町単独で実施しているごみ処理施設の運営経費など が、物件費を押し上げる要因と考えられる。

合併後、各種経費の節減や施設の統隆合(合併後、保育所8施設、学校10施 設)に取り組んでいるが、臨時職員の賃金などの増加により、平成27年度と比較 すると 金額で99 961千円 経営収支比率で1 5ポイントト型している。

今後、より経費削減に取り組む必要がある。



## 類似用体内幅价

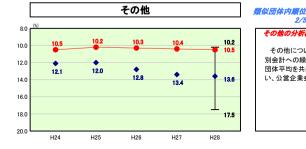
爱姆県平均

補助費に係る経常収支比率8.5%で、全国平均及び類似団体平均を共に下 回っているが、平成27年度と比較すると、病院事業会計への補助金や宇和島 地区広域事務組合負担金などの増加により、金額で207.901千円、経営収支 比率で2.3ポイント F見I た

今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精 査し、比率上昇の抑制に努める。

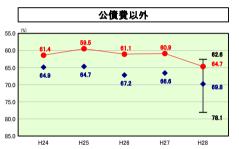
全国平均

135



2/5

その他については、国民健康保険、介護保険、簡易水道、集落排水など特 別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、全国平均及び類似 団体平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行 い、公営企業会計にあっては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



## 公債費以外の分析欄

看似闭体内槽位

公債費以外の経費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を 共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なも

全国平均

人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、 施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

● 当該団体値

類似団体内平均値

- 最大値及び最小値

T <sub>類似団体内の</sub>

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160.000 ▼ 類似団体内の 143,489 最大値及び最小値 137.918 140.000 120,000 111.526 100 000 109.987 103.998 102 002 100.002 80,000 69,223 60,000 40 000 H24 H25 H26 H27 H28

## 人件費及び人件費に準ずる費用

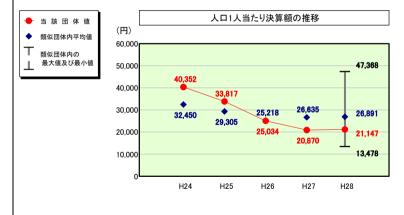
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 825, 944	125, 208	95, 664	30. 9
賃金(物件費)	326, 187	14, 452	7, 132	102. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	30, 572	1, 355	10, 401	<b>▲</b> 87. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188, 722	8, 362	1, 574	431. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142, 577	6, 317	5, 001	26. 3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61, 329	2, 717	2, 001	35. 8
▲退職金	<b>▲</b> 336, 781	<b>▲</b> 14, 922	<b>▲</b> 10, 247	45. 6
合計	3 238 550	143 489	111 526	28 7

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15. 86	11. 10	4. 76
ラスパイレス指数	89. 0	96. 1	<b>▲</b> 7.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

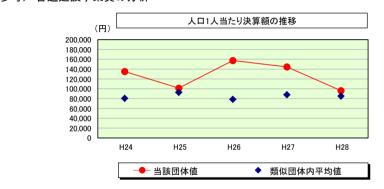
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

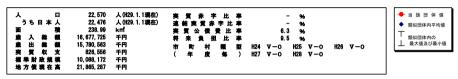
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 406, 073	106, 605	78, 146	36. 4	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	196, 900	8, 724	18, 960	▲ 54.0	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23, 284	1, 032	2, 956	▲ 65.1	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5, 225	232	1, 839	▲ 87.4	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	5	8	▲ 37.5	
▲特定財源の額	<b>▲</b> 25, 918	<b>▲</b> 1, 148	<b>▲</b> 3, 053	<b>▲</b> 62. 4	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 2, 128, 388	<b>▲</b> 94, 302	<b>▲</b> 71, 967	31. 0	
合計	477, 282	21, 147	26, 891	<b>▲</b> 21.4	
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな	

## (参考) 普通建設事業費の分析

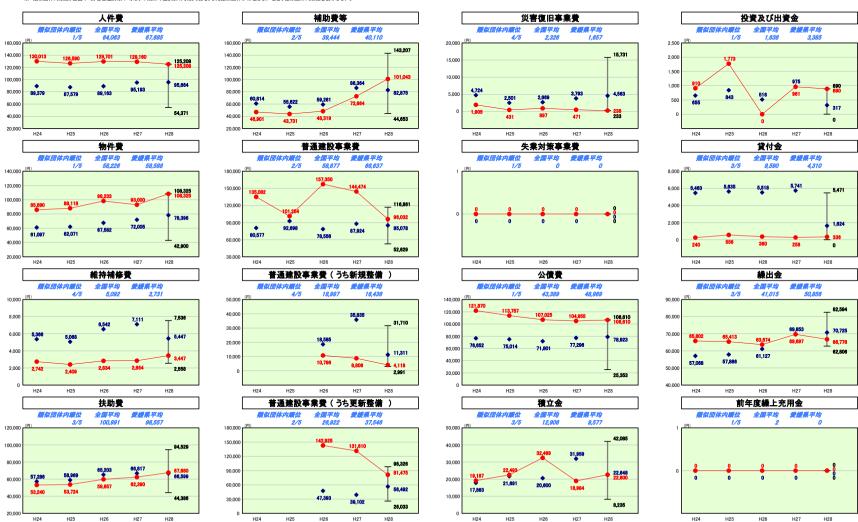


### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H24		3, 281, 265		3. 5	80, 577	<b>▲</b> 2. 1	5. 6		
	うち単独分	1, 270, 341	52, 297	▲ 39.8	36, 629		<b>▲</b> 28. 1		
H25		2, 432, 840	101, 254	<b>▲</b> 25. 0	92, 698		<b>▲</b> 40.0		
	うち単独分	1, 332, 350	55, 452	6. 0	45, 144		<b>▲</b> 17. 2		
H26		3, 709, 217	157, 350	55. 4	78, 556		70. 7		
	うち単独分	2, 778, 138	117, 853	112. 5	40, 810	<b>▲</b> 9.6	122. 1		
H27		3, 338, 208	144, 474	▲ 8.2	87, 924	11. 9	<b>▲</b> 20. 1		
	うち単独分	2, 746, 961	118, 885	0. 9	43, 482	6. 5	<b>▲</b> 5.6		
H28		2, 167, 440	96, 032	<b>▲</b> 33.5	85, 078		<b>▲</b> 30.3		
	うち単独分	1, 162, 401	51, 502	<b>▲</b> 56. 7	45, 315		<b>▲</b> 60.9		
過去5年間平均		2, 985, 794	126, 838	<b>▲</b> 1.6	84, 967		<b>▲</b> 2.9		
	うち単独分	1, 858, 038	79, 198	4. 6	42, 276	2. 5	2. 1		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



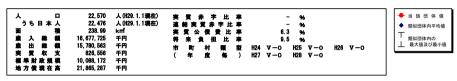
### 性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費及び投資及び出資金が高い水準にある。

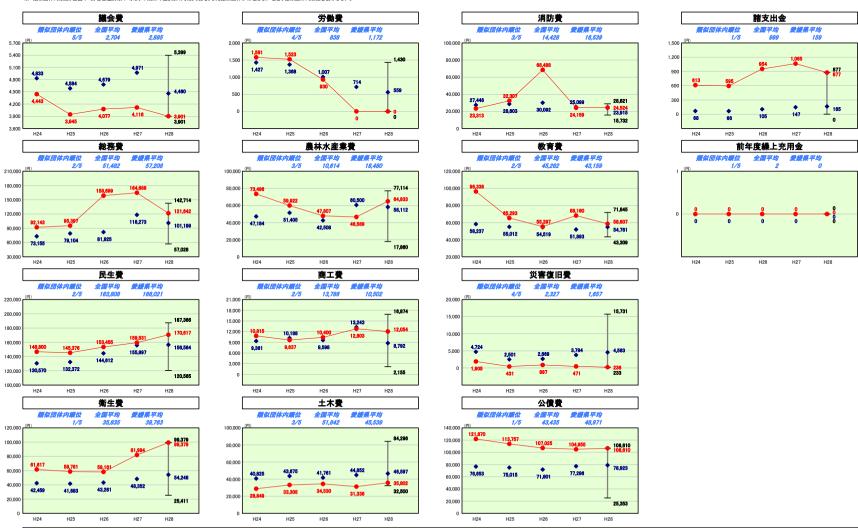
人件費については、即村合併に伴い項防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継ぎ、現在も単独で実施していることが主な要因として考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△168人、金額で△1,349,273千円減少している。 物件費については、県内最南端(供庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や人件費と同じく、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。

補助費については、平成28年度において、病院事業会計への補助金や辛和島地区広域事務組合への負担金の増加などにより、類似団体を上回る状況となった。 公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債務高は、合併当初と比較して約49億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。

普通建設事業については、水産業を町の基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的要件などもあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、全国、類似団体と比較して高い水準となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



### 目的別農出の分析欄

住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、民生費、衛生費、公債費及び諸支出金が高い水準にある。

総務費については、平成26年度から平成27年度にかけて、新庁舎の建設を行ったことが主な要因となっている。

民生費については、臨時福祉給付金や介護訓練サービス給付費が増加したことが主な要因でとなっている。

衛生費については、これまで単独で運営していたし尿処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金が増加したことが主な要因である。

公債費については、地方債残高は合併当初から比較すると約49億円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。

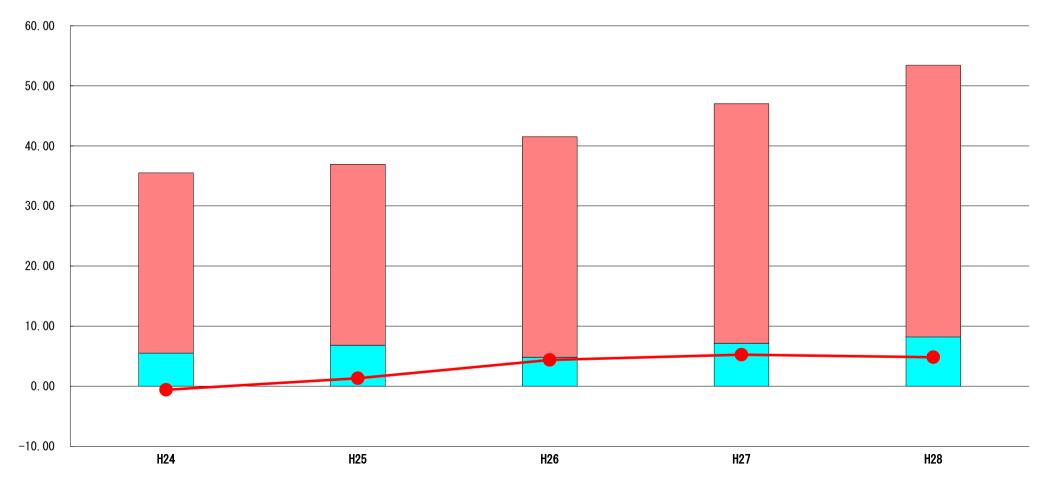
諸支出金については、町が運営(指定管理)する旅客船事業への繰出し金によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

愛媛県愛南町

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

				// // // // // // // // // // // // //	X20 ()
区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	30. 00	30. 12	36. 70	39. 89	45. 25
実質収支額	5. 51	6. 80	4. 81	7. 14	8. 19
<b>───</b> 実質単年度収支	▲ 0.60	1. 32	4. 37	5. 24	4. 83

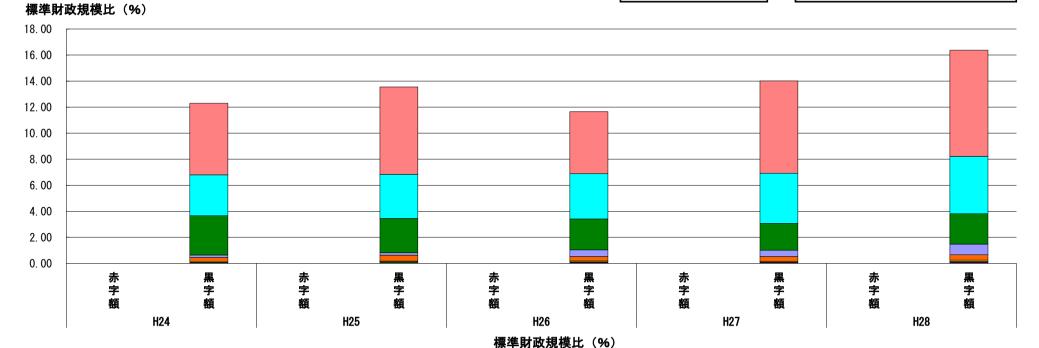
## 分析欄

合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模 に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単 年度収支についても、平成24年度は若干の赤字となっているが、ほぼ黒字を保ってお り、今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

愛媛県愛南町



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
——————————————————————————————————————	<b>设会計</b>	5. 50	6. 72	4. 77	7. 10	8. 16
上水	k道事業会計	3. 15	3. 38	3. 47	3. 86	4. 40
病院	完事業会計	3. 01	2. 64	2. 38	2. 06	2. 34
介護	隻保険特別会計	0. 19	0. 19	0. 50	0. 47	0. 82
国民	民健康保険特別会計	0. 29	0. 45	0. 35	0. 37	0. 42
後期	明高齢者医療特別会計	0. 08	0. 06	0. 07	0. 07	0. 10
簡易	易水道特別会計	0. 05	0. 02	0. 06	0. 04	0. 09
温泉	<b>录</b> 事業等特別会計	0. 01	0. 07	0. 03	0. 03	0. 02
₹ Ø.	D他会計(赤字)	-	_	-	-	-
₹ Ø.	D他会計(黒字)	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 03

## 分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。

特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

<sup>※</sup>平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

愛媛県愛南町

## (百万円) 3.500 3.000 2. 500 2.000 1.500 1.000 500 0 元 元 元利償還金等 算入公債費 元利償還金等 算入公債費等 利償還 利償還金等 入公債費等 利償還金等 入公債費等 入公債費等 金 H24 H27 H25 H26 H28 (百万円)

分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	元利償還金	2, 956	2, 733	2, 523	2, 425	2, 406
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	246	271	247	225	197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	28	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	5	5	5
	一時借入金の利子	0	0	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 259	2, 225	2, 209	2, 196	2, 154
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	978	812	589	482	477

# 分析欄

地方債の発行の抑制により、元利償還金が減少傾向にあり、結果、実質公債比率における分子は、年々減少している。

<sup>※</sup>平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

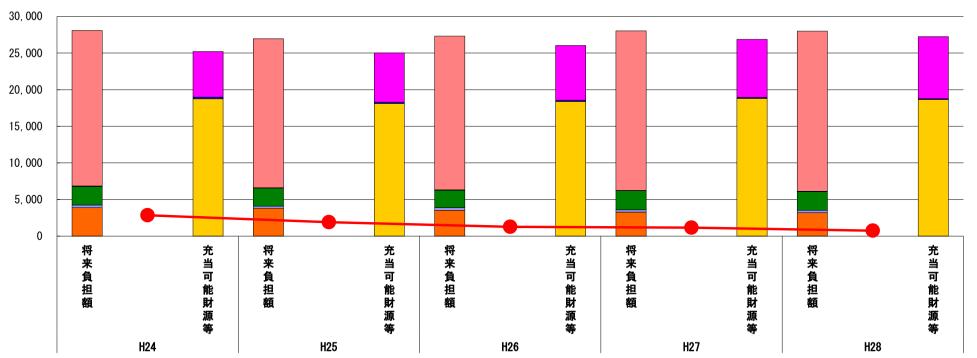
# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

(百万円)

愛媛県愛南町

(百万円)



							(800)
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	21, 205	20, 334	20, 970	21, 784	21, 865
		債務負担行為に基づく支出予定額	59	55	51	47	43
		公営企業債等繰入見込額	2, 550	2, 455	2, 394	2, 596	2, 549
		組合等負担等見込額	345	298	361	323	329
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	3, 902	3, 809	3, 520	3, 278	3, 204
		設立法人等の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	6, 215	6, 744	7, 477	7, 929	8, 470
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	216	184	159	136	111
		基準財政需要額算入見込額	18, 773	18, 107	18, 379	18, 801	18, 651
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	2, 858	1, 917	1, 281	1, 163	758

## 分析欄

地方債発行の抑制や合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営を実施しており、地方債現在高は年々減少していたが、平成26年度から平成27にかけて、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、一時的に増加した。一方、充当可能基金の残高は年々増加しているため、結果、将来負担比率の分子は年々減少している。

<sup>※</sup>平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

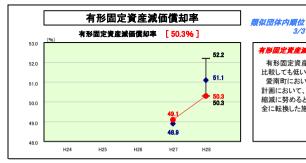
平成28年度

愛媛県愛南町

22, 570 人(H29.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 22, 476 . うち F 本 人 人(H29 1 1現在) 道航車督赤字比惠 238. 99 宴覧公债费比率 6.3 96 16 677 725 壬四 9.5 ж 15, 780, 563 千円 型 H24 V-O H25 V-O H26 V-O 826 556 曹 収 支 千円 H27 V-0 H28 V-0 10.088, 172 千円 21 865 287 地方情现在高



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年級の調査基準日変更に供い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# 有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均、愛媛県平均と 比較しても低い水準にある。

全国平均

578

受錯県平均

愛南町においては、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理 計画において、建築系公共施設の新規整備は必要最小限とし総量 縮減に努めるとともに、施設の統廃合の検討、事後保全から予防保 全に転換した施設の維持管理を推進することとしている。

### **債務償還可能年数**

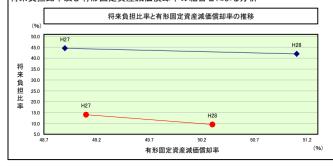
借務借還可能年数

[-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

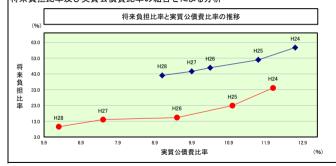


<sup>22701181</sup> 乗質的な将来負担の減少により、将来負担比率は低下傾向にあるが、有形固定資産減価償却率は1.2ポイント上昇している。 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策に積 極的に取り組むこととする。

#### (参者)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				14.0	9.5
	有形固定資産減価償却率				49.1	50.3
類似団体内平均値	将来負担比率				44.6	42.0
類似凹体內平均恒	有形固定資産減価償却率				48.9	51.1

#### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、人口減少や地方交付税の合併算定替えの終了を控え、今後、一般財源の減少が見込まれることから、緊急度・優 先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

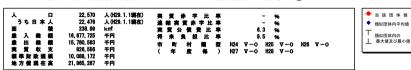
#### **参考** )

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	34.1	22.9	15.3	14.0	9.5
	実質公債費比率	12.1	11.0	9.5	7.5	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	59.7	51.9	46.9	44.6	42.0
規以四件八十均但	実質公債費比率	12.7	11.7	10.4	9.9	9.1

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛媛県愛南町



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位 全国平均、各種道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



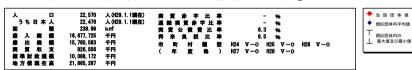
#### 施設情報の分析機

施設の減価機知率は、類似団体と比較して低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると解似団体中、高い水準にある施設が多く存在している。また漁港施設や、学校施設においては、減価機和率、住民一人当たりの面積及び金額とも類似団体中最上位に位置しており、今後の対策が求められる。今後、公共 施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛媛県愛南町



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析機

住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体中、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいことがうかがえる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の絨ී合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。